

## アセアン共同市場の可能性

中内恒夫

### Ⅰ アセアン経済統合のあゆみ—政治から経済へ—

アセアン(ASEAN, 東南アジア諸国連合)が、発足してから今年で22年目となる。ASA, マフィリンドなど東南アジア諸国の連合を目指す試みは1960年代の初期からみられたが、いずれも、各国のナショナリズム優先政策のためにみならなかった。しかし、シンガポールのマレーシアからの独立、インドネシアの1965年の共産党クーデター失敗、フィリピンの経済開発重視政策など、経済的安定を目指す政策を志向する国々が増えるに及んで、インドネシアは攻撃的態度から近隣友好政策に変化し、フィリピンもマレーシアと友好的になっていった。このような背景の中で、1966年にはアジア開発銀行が発足し、地域協力の雰囲気をもり上げるようになった。初代総裁渡辺武氏の強いアドヴァイスもあって、アジア開銀は、単にアジア諸国のみによる地域開発銀行を目指すのではなく、広く先進工業国を重要な成員として活発な融資を得ることができるように組織されたため、先進国の関心も集めて、再び、地域協力機構創設への気運が盛り上がっていった。

同じ1966年に第1回東南アジア開発閣僚会議が開催され、1967年にはバンコック宣言(Bangkok Declaration)が発表され、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国による新機構アセアン(ASEAN, Association of South East Asian Nations)が発足したのである。これに1984年にブルネイが加わって現在は6カ国になっている。バンコック宣言の基本点は、域内の経済成長、社会進歩、文化的発

展の促進、域内の平和・安定の確保などを成員諸国の国際協力によって実現して行こうということにあった。

アセアンの成立を促した要因はこれらの積極的要因に加えて、共産主義の侵略の脅威から自国を守るための連合という消極的意味もあった。直接的に防衛力を増進するというよりは、ゲリラや政変に連なるクーデターなどの国内秩序の紊乱の遠因となる政治・社会的不安定を除去しようということであった。この共産主義侵略の脅威は、当時広く知られていたいわゆるドミノ理論の示すように、共産主義は国境を接する国々を順次倒壊させて、自らの領域を拡げて行くというものであった。これをくいとめるためには、共産主義に反対する国々が協力団結しなければ、1国のみでの努力には限界があるという認識が一般的であった。

こうして、共産主義に対する脅威を共感する国々には、ゆるやかな結合を機構化するために好都合な環境を自ら醸成しつつあったとすることができよう。インドネシアのマレーシアに対する攻撃的態度が徐々に友好的と変化し、またフィリピンとマレーシアの関係が、前のASAの際のような悪化をみることなく、友好的になっていった背景には、より大きな脅威の前に地域の分裂を自制する機制が働いていたことは事実であろう。実際、アセアンの発足の翌年、フィリピンのゲリラがマレーシア領に侵入したことによって生じた危機は大事に至らず、大局的にはアセアンを育てるために協力をしようという気運を損なうには至らなかった。こうしてアセアンの閣僚会議を何とか毎年開催することは無事に続けられることになったのである。

一方、アセアン諸国は60年代の終りから長期経済計画を立案・施行して、社会・経済的發展に顕著な努力を払い始めた。例えばフィリピンは1967年に第1次社会経済開発4カ年計画を開始したし、インドネシアも、第1次5カ年計画を1969年に開始している。

だが、世界経済はこれらの途上国経済にとって決して好ましい環境ではなかった。1970年代初頭の先進工業国はいちじるしいインフレ傾向に

悩んでいた。特に1971年のニクソン声明と同時に固定為替制度は崩壊し、同時に膨大な為替安定基金用のドルが過剰流動化したのである。当時の先進各国の中央銀行はこれを相殺するための通貨収縮政策を行わなかったから、通貨供給は事実上過剰となり、物価騰貴が一般化した。これに追い打ちをかけるように、1974年には原油価格が高騰し、先進工業国の成長率はいちじるしく低下し、同時に途上国に対する需要も大幅に減退するに至った。経済開発に力を注ぎ始めたアセアン諸国にとって、この国際経済環境の悪化は大きなマイナス要因となったことは明らかである。

一方、国際政治面では、1971年に中国が国連に加盟し、さらに翌年にはニクソンの訪中が実現して米中国交の再開をみた。中国の直接的脅威はうすれるかにみえたが、1975年にはヴェトナムの解放勢力によってカンボジアおよび南ヴェトナムの制圧が行われ、ラオスの革命の進展によって、インドシナ全域が社会主義化するに至った。これは、アセアンにとって一大脅威となったことは明白である。このような状況下で、1976年に第1回のアセアン首脳会議が持たれたのである。そこにおいて東南アジア友好協力条約を締結し、相互友好関係を促進し、紛争を生じた際には平和的手段によって解決するという決意を謳った。同時に、経済、社会、文化、技術、行政の各分野での協力を一層推進する意思を明白にし、協和宣言と中央事務局設立が決定された。

経済的側面における協力に関しては4つの分野がとりあげられた。第1は、基礎産品、とくに食料とエネルギーに関し、非常時の相互融通による協力を約したものである。これは1970年代前半の危機の体験にもとづいた安全措置と言える。第2は産業部門の協力で、大規模プロジェクトを公平に各国に分配しようと言うもの。第3は、貿易に関する協力で、特惠貿易制度の確立を目指し、選択的な貿易自由化案を採択した。

これらをスムーズに施行するために、必要に応じて首脳会議を開催し、前年暮に開始された経済閣僚会議を充実し、中央事務局を常設して

行政事務の充実を期することになった。

アセアンの経済協力を実際に実施しようとなると、少なからず問題が存在することが漸次明らかとなって来た。それは1つには各国の社会・経済発展の程度に格差があることである。従来、自由港として中継貿易を中心に発展したシンガポールは、最も自由貿易を推す反面、工業化の速度の遅いインドネシアは、国内産業の保護育成に重大な関心がある。シンガポールが、低関税による貿易の伸展を主張するのに対して、インドネシアは国内産業の弱い競争力を保護するための高率関税を要求すると言う風に、関税政策をとっていてもアセアン諸国の利害調整は容易ではない。この中間にフィリピン、タイ、マレーシアが存在する形になっている。特惠関税に関する積極的協力態度という側面からアセアン諸国を並べてみると、シンガポール、フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシアということになるであろう。首脳会議前後のこれら各国の特惠関税政策をめぐる姿勢はその後も引き続き、各国の姿勢を一貫して示すもので興味深い。この姿勢を決める要因は工業化段階と、地域的貿易政策に関する熱意が混在している。シンガポールはアセアンを広域自由貿易地域とすることを目指すのに対し、フィリピン案は関税同盟ないし共同市場を目指すものであった。ともかく、シンガポール、フィリピン、タイの3国は期限を切って関税の一括引下げを行うという線で一致したが、残る2国すなわちマレーシアとインドネシアは段階的引下げという点までは譲歩しても、一括引下げや期限を切ることには反対した。これらは各国の国内産業の発展段階の差からくる微妙な態度の相違とみることができるといえる。

これら利害の調整は意外に手間どり、僅か2年足らずの中に5回も経済閣僚会議を重ねたにも拘らず、特惠関税の実施を見たのは1978年1月であった。

大規模プロジェクトに関しても各国の考え方の相違は調整を手間どらせた。インドネシアはキャッチ・アップするために積極的であったが、

シンガポールは自由主義的立場から、国家によるプロジェクト配分には積極的ではなかった。

1980年代に入って、経済協力には一段と弾みがつく。1980年7月には特惠関税交渉は部分的一括引下げ方式に変更され、1981年6月にはアセアン金融会社の設立をみる。1982年には1月、5月、11月と年内に3回も経済関係会議が開かれ、通算14回開催されたことになる。年次関係会議も15回を数え、これらの交流を通じてアセアンの間に密接なコミュニケーションが成立したこの見えざる効果はきわめて大きいと言える。さらに外相会議の延長として日、米、加、豪、ニュージーランドの5カ国を含む拡大外相会議を設立し、先進諸国との協力の絆も強められた。

発展段階の相違からくる工業プロジェクトにおける協力の困難はアセアン経済協力の試金石であったが、1980年にともかくも臨時外相会議で工業プロジェクト基本協定が締結される。さらに1983年には工業合弁事業基本協定が締結された。その間1981年6月の第14回年次関係会議において産業補完計画基本協定が締結され、また同時にアセアン金融会社が設立された。

要するに、アセアンの経済協力は4つの主要な柱から成り立っている。すなわち、① 域内貿易特惠制度 (PTA, Preferential Trading Arrangements), ② アセアン工業プロジェクト (ASEAN Industrial Projects), ③ 産業補完計画 (ASEAN Industrial Complementation), ④ 工業合弁事業 (AIJV, ASEAN Industrial Joint Venture) 等々であって、それぞれ加盟国の間で基本協定が結ばれている。

以上概観したように、アセアンは共産主義に対する共通の脅威を基礎とした政治的な連合の初期を経て、具体的に経済的利益を求めて積極的に協力をしようという気運を生ずる時期にさしかかっているとみることができる。しかし現実に協力の実を挙げることは必ずしも容易ではない。それはアセアン各国の社会経済の発展段階に明白な格差があるためである。その格差が、協力プロジェクトの具体化の障害となっているし

また外の地域に対する共同市場ないし自由貿易地域の実現に際して、工業化段階の差が関税政策上の一致を困難にしている。

## II アセアン貿易構造の特徴と工業プロジェクト

アセアンの貿易構造をみると、アセアン各国の工業化の発展状況がだまかに反映されていることが分かる。上述の如く、国によってかなりの相違のあることが第1表によって示されている。これは輸出中に占める製造業品の比率を1965年から1983年までの18年間について示したものであるが、各国とも年を追ってこの比率を顕著に増大させていることは一目瞭然である。だが、国によってその増大の速度が異なり、タイの増加速度がきわ立って高い。一方、マレーシアは20年近くの間、かなり高い水準ながら増加を示していないのが特徴的である。このような時系列の変化と同時に1983年の比率を横に比較してみると、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアの順となる。先にのべた特惠関税に対する協力的態度の順位から言うと、フィリピンがタイの前に突出していて、工業化段階からみて相対的にすこぶる強い協力態度をフィリピンが示していることが分かる。残る国々の協力態度は工業化の発展段階と一致している。

第1表から同時に読みとれることは、アセアン諸国の旧宗主国との結びつきである。シンガポール、マレーシア、インドネシアをタイ、フィリピンと比べてみると、前3国がECと相対的に大きな貿易関係をもっていることが分かる。しかしアメリカの市場は格段に大きく、また日本に比べて一層開放的で、アセアン諸国が幼稚産業としての製造業を発展せしめる過程で大きく貢献した事情があらわれている。アセアン諸国がNIES諸国に追随する形で、対アメリカ市場輸出中の工業品の割合を急速に伸ばして行ったことが印象的である。

だがアセアン諸国の地域内貿易の比率は、顕著な増大傾向を示したとはいえ、いまだに2割程度にすぎないことが第2表から分かる。アセア

第1表 輸出に占める製造業品比率

(%)

		1965	1970	1975	1980	1983
台 湾	日 本	2.7	37.7	46.9	59.1	56.8
	アメリカ	64.4	90.1	91.7	97.1	97.2
	E C	21.7	55.7	84.9	91.7	95.5
	世 界	42.5	76.5	81.3	88.3	89.6
韓 国	日 本	15.2	46.3	63.5	72.3	62.6
	アメリカ	81.4	95.9	94.8	96.3	97.8
	E C	52.0	67.3	91.4	94.7	96.9
	世 界	61.0	77.4	81.6	90.2	91.5
香 港	日 本	52.0	72.3	79.4	74.2	77.0
	アメリカ	97.8	99.0	97.9	97.1	97.4
	E C	96.5	97.6	98.4	95.7	94.5
	世 界	87.2	93.0	93.4	92.0	91.5
シンガポール	日 本	1.1	3.5	20.4	46.6	21.8
	アメリカ	19.7	35.3	56.1	80.7	84.8
	E C	5.2	14.2	51.3	55.6	66.0
	世 界	31.1	27.8	41.8	48.3	50.8
マレーシア	日 本	26.1	30.7	21.4	15.0	15.7
	アメリカ	68.4	61.4	52.2	44.4	76.6
	E C	18.8	25.1	34.9	43.5	48.3
	世 界	28.1	26.1	30.4	27.8	30.2
タ イ	日 本	0.9	3.9	14.3	21.8	21.9
	アメリカ	36.9	59.8	47.2	59.2	61.7
	E C	2.2	19.9	19.8	37.9	34.7
	世 界	5.8	16.4	20.3	35.3	35.0
フィリピン	日 本	0.7	1.3	6.9	9.2	15.6
	アメリカ	10.5	11.4	20.1	28.9	32.4
	E C	0.8	3.5	15.9	32.1	27.2
	世 界	5.6	7.6	16.3	23.6	26.7
インドネシア	日 本	-	0.6	1.1	1.1	2.4
	アメリカ	-	0.6	1.5	0.8	6.6
	E C	-	6.6	14.2	19.4	33.9
	世 界	-	1.9	2.4	4.2	8.6

資料 アジア経済研究所 AIDXT

第2表 国別商品別輸出

(%)

輸出国 / 輸入国		日本	東アジア NICs	ASEAN	オーストラリア・ ニュージーランド	アメリカ・ カナダ	アジア・ 太平洋	EC	合計	
全商品	日本	1970	0.0	11.5	9.4	3.8	34.1	58.8	9.6	100.0
		1980	0.0	11.8	10.0	3.1	26.3	51.2	12.8	100.0
		1983	0.0	11.1	10.2	3.6	32.0	56.9	12.0	100.0
	東アジア NICs	1970	13.1	5.5	6.9	2.5	41.8	69.9	15.5	100.0
		1980	10.7	5.0	8.6	2.4	31.2	57.9	17.0	100.0
		1983	9.6	4.3	7.9	2.3	40.1	64.2	12.3	100.0
	ASEAN	1970	22.7	4.8	12.3	2.5	18.7	60.9	15.7	100.0
		1980	26.8	7.2	16.7	3.0	17.5	71.1	12.8	100.0
		1983	24.0	7.5	20.5	2.4	19.4	73.8	10.5	100.0
製造業品	日本	1970	0.0	10.6	9.4	3.9	34.8	58.8	9.2	100.0
		1980	0.0	11.4	10.0	3.2	26.7	51.2	12.8	100.0
		1983	0.0	10.8	10.1	3.6	32.3	56.8	12.1	100.0
	東アジア NICs	1970	7.8	4.9	7.0	2.6	46.8	69.1	15.8	100.0
		1980	8.1	4.8	8.2	2.6	33.5	57.2	17.8	100.0
		1983	6.6	4.2	7.5	2.4	43.0	63.7	13.0	100.0
	ASEAN	1970	10.4	3.9	8.2	1.6	29.4	53.6	14.3	100.0
		1980	9.4	6.9	20.0	2.9	23.0	62.2	19.5	100.0
		1983	7.1	6.7	21.8	2.1	31.2	68.9	15.9	100.0
織 維	日本	1970	0.0	20.1	11.0	5.4	28.7	65.2	4.9	100.0
		1980	0.0	20.7	9.8	3.9	10.5	45.0	6.5	100.0
		1983	0.0	21.8	8.9	4.6	16.3	51.6	5.8	100.0
	東アジア NICs	1970	7.1	5.1	4.9	3.5	40.5	61.0	21.4	100.0
		1980	9.0	6.4	5.4	2.7	29.3	52.8	22.4	100.0
		1983	7.2	5.2	5.2	2.8	39.4	59.7	15.6	100.0
	ASEAN	1970	2.5	4.5	9.4	2.1	22.0	40.7	8.5	100.0
		1980	3.8	6.4	10.9	3.7	18.7	43.5	29.8	100.0
		1983	3.8	5.1	10.7	2.8	33.1	55.5	21.6	100.0
鉄 鋼	日本	1970	0.0	7.1	10.6	3.5	34.0	55.3	6.9	100.0
		1980	0.0	13.2	13.7	2.3	19.2	48.4	3.1	100.0
		1983	0.0	12.3	14.9	2.6	17.7	47.4	1.6	100.0
	東アジア NICs	1970	7.5	18.0	36.8	1.0	11.7	75.0	0.8	100.0
		1980	14.9	3.2	16.1	1.4	21.5	57.1	4.9	100.0
		1983	22.0	3.4	14.8	2.0	28.1	70.3	0.9	100.0
	ASEAN	1970	0.6	1.3	15.3	1.1	15.2	33.5	0.0	100.0
		1980	6.4	22.1	47.3	3.8	1.0	80.6	3.4	100.0
		1983	9.3	11.4	44.6	4.3	2.9	72.6	1.2	100.0

資料 第1表に同じ



ン諸国は、アメリカやヨーロッパの旧宗主国との結びつきが密接であっただけに、反面域内相互の貿易は少なかった。第2表で分かる通り1970年代に域内貿易は大きく伸びてはいるが、しかし1983年でみても域外との80パーセントに比べれば遥かに小さい。後に共同市場の妥当性を考察するにあたって、この歴史的状況は充分考慮に入れるべき因子である。

次に興味ある事実は、アセアンの製造業品の域内貿易を増加せしめた主要因は繊維の如き軽工業製品ではなく、鉄鋼の如き重工業製品であったという点である。これは、域外の例えばアメリカやヨーロッパに対して繊維が大きく貢献している反面、鉄鋼は殆ど寄与しないか、むしろアメリカに対する鉄鋼輸出のシェアは大きく減少しているのと対照的である。これは、繊維部門ではアセアン諸国は多かれ少なかれ同等の競争力を持つ傾向があり、これが域内貿易を伸ばす点では一種の斥力として働いていることを示すものと考えられる。それに引きかえ、全体の量としては小さいながらも、より高度の新しく開拓された製造業分野では域内貿易創造が盛んに行なわれることが分かる。この貿易創造効果は単に域内相互貿易のみならず、NIES や日本に対しても極めて高いことは注目し得る。このことは、従来低迷した域内貿易を奨励する1つの理由ともなる。新しく開拓された製造業分野の製品は、先進工業諸国に対してはまだ競争力を持ち得なくとも、まず域内市場を対象地域として輸出を増大し、規模の経済性を挺子として当該産業の育成強化の可能性がでてくるからである。<sup>1)</sup>

この観点からアセアンの工業プロジェクト制度を検討してみよう。アセアン加盟国は、大規模市場の必要な新産業を各国の協議によって選定して各国政府の共同出資によって企業設立を行なおうという制度を発足させた。日本政府は1977年福田首相のアセアン諸国歴訪と時期を一にしてこの工業プロジェクトに10億ドルの資金供与を行った。当初の案ではフィリピンが過燐酸肥料、タイがソーダ灰、シンガポールがディーゼル・エンジン、インドネシアとマレーシアが尿素肥料を生産することに

なった。資金については、工場立地国が6割、残りの4割について残る4カ国が均等に1割ずつ負担するというもので、また立地国政府は引受分の3分の2を域外もしくは民間部門から調達してもよいということになっていた。日本の10億ドルはここに充当されることになる。

だが実施段階になるとフィージビリティ・スタディの結果問題が生じて、フィリピン、タイ、シンガポールは実施を中止し、現在実施しているのはインドネシアとマレーシアの尿素肥料工場のみとなってしまった。

出資負担の配分にも大きな変化を余儀なくされ、日本の負担割合が格段と増加する結果となった。インドネシアの尿素肥料プロジェクトの所要資金4.1億ドルも、結局は日本が7割負担することとなり、アセアン加盟国は3割を負担するのみとなった。アセアン側の負担配分はインドネシアが6割、フィリピン、タイ、マレーシアが各々13パーセント、シンガポールが1パーセントということになった。マレーシアの所要資金3.8億ドルについては日本の負担割合が更に大きく、75パーセントで、残りをアセアン加盟国が負担するということとなった。

アセアン工業プロジェクトの推進は決して容易ではない。要するに採算可能性 (viability) を持つプロジェクトの発見が困難なのである。例えばタイのソーダ灰プロジェクトもいざ実施段階を目指してフィージビリティ・スタディを行ってみると採算に問題を生じ、廃棄の止むなきに至った。フィリピンの過燐酸肥料もフィージビリティ・スタディの結果は否定的と出たため、計画を急遽燐酸肥料に変更したが、結局、加盟各国を納得させる経営見通しを示すことができなかった。止むなく、代替案として紙パルプ工場を提案したが、そのフィージビリティ・スタディも加盟国の了承を取り付けることに失敗した。結局、世界第7番目の豊富な銅資源に基づく銅加工工場案を提出してやっと加盟国の賛同を得たのだが、政治的急変のために実施は延期されている。シンガポールのディーゼルエンジンも、加盟各国の競争的な国内生産計画に抵触するた

め調整に失敗し、結局B型肝炎ワクチン製造で各国の同意を得ることができた。しかしこれも細部の製造工程の変更やロイヤリティに関する合議を得られぬまま、工場建設は未だに着手されていない。

このように、マクロ的理論フレームからは前述のように、規模の経済性を利用しうる大型プロジェクトを推進して域内貿易の比率を引き上げることは好ましいと考えられたのだが、実際に経済的採算ベースにのるプロジェクトの立案と施行は少なくとも過去の試行錯誤の結果からみる限り決して容易ではない。一体アセアンは将来大型の工業プロジェクトについて如何なる政策的スタンスを取るのが適当なのであろうか。

域内貿易を推進するための工業化プロジェクトの必要を促すもう1つの理由も無視できない。それは1970年代のオイルショック以来の先進工業国の成長率の低下による需要の停滞傾向である。アセアン諸国は前掲の第2表にも示されているように、アメリカやヨーロッパ、およびそれに続いて日本の市場の伸びに支えられて輸出を拡大することができたが、1960-70年代のような高度の対先進国貿易の拡張を期待することは従来に比べて困難となると考えられる。さらにここには複雑な問題が混在している。つまり、従来アセアン諸国は貿易を伸張せしめた割に、所得の伸びは相対的に小さかったという点である。経済成長の究極目標が実質所得の成長ないしは経済福祉の向上にあるとするならば、この究極目標に余り裨益するところ少い、いたずらなる輸出増大は避けられて然るべきであろう。<sup>12</sup>

以上の観点からすると、アセアンが経済的統合の可能性を真剣に検討する姿勢には合理的な根拠が存在すると言うことができよう。さて、それではこの経済的統合についていかなる思考の潮流とコンセンサスへの努力がみられるのだろうか。以下、14人グループの検討と勧奨を中心に潮流を探ってみることにしよう。

### III アセアン共同市場への途—14人グループ案—

1986年7月11日、アセアンの経済協力と統合を促進するために14人グループを創設して検討せしめるという提案がジャカルタで開催された第28回アセアン商工会議所会議で提出された。そしてマレーシア国際戦略研究所 (ISIS, Institute of Strategic and International Studies) が事務局をつとめることになった。総裁は元ストレートタイムズ主筆のヌーディン・ソピー、さらにラムニ・クシャイリが事務局長と決まった。そして1986年8月28日にアセアン外相会議が正式に14人グループ結成に歓迎の意を表して作業が開始されたのである。14人グループの報告書 ASEAN, The Way Forward によれば、14人グループのなすべき仕事は次の如きものであった。

「アセアン諸国共同体のより緊密な経済協力と統合を実現しうるために貿易その他の分野でとりうるあらゆる可能性について探究し勧奨する。その報告書はアセアン諸政府に提出するに先立ってアセアン商工会議所に提出され、承認を受けなくてはならない。

また、14人グループは、各国の前途に横たわるチャレンジに対して国民の意識を高め、アセアンを前進せしめる必要性を訴え、またその目的を達成するための方法について啓発して欲しい。」<sup>9)</sup>

こうして、アセアン共同体間に広く認識を普及せしめるために、1987年3月、第1回アセアン経済会議がマレーシアのクアラルンプールで開催された。出席者総数は400人を越え、アセアン諸国に加えて EC, EFTA, 日本, 米国, 豪州, ニュージーランド等からも参加した。筆者もたまたま外務省の依頼で参加したので以下見聞を含めて14人グループ案を検討してみよう。

まず、世界経済の構造変化の影響のためアセアンの中心問題は経済問題に移ったという認識がこの報告書の背景となっている。14人グループは具体的な提案に入る前に自由企業体制を強い口調で擁護している。そして次のように述べている。「我々は、企業者が革新的で成長の機会を

創造するのに最も適した環境を整備するためアセアンの諸政府が最善を尽くすことを要望する。我々のメッセージは次の通りだ。企業に最大限の自由を与え、政府の介入を最小限にして規制を緩和せよ。』<sup>6)</sup>

ここには近年アセアン諸国で盛んになって来た民営化の流れに沿った考えが反映していて、経済成長の主要なエンジンは民間部門にあるという自信がのぞいている。この報告書には全部で60の政策提案がなされているが、細部に触れる前に全体を総括すると次の4つの部分に分類される。

第1は強力なる市場自由化提案である。しかも即刻実行にかかれという強力な要請である。だが無用な懸念を政策当局に与えぬために、自由化の速度は各主権国家に任せるという姿勢を示している。そして貿易政策に関しては非関税障壁を現状維持もしくは減少せしめること、および、原産地証明を現状より緩和し、アセアン工業合弁事業(AIJV)については100パーセントの特恵を与えることを求めている。さらに注目すべき勧告は、アセアン加盟国は原則的に全員一致主義とし、例外として実行不可能国を取扱ういわゆる6-X原則を守ることを求める。そして非農業製品はすべて例外品目から外し最低50パーセントの特恵幅を与える。こうしてはじめて特恵貿易制度(PTA, Preferential Trading Arrangements)を市場拡大と自由化のための有効な手段とし得るという立場を示している。

第2は産業協力の側面であるが、これには2つの方向が示されている。まず投資先としての魅力を増大するためにアセアン投資憲章(ASEAN Charter on Investments)を制定すること、次にアセアン工業合弁事業の推進拡大を図って、これをアセアン工業化ならびに工業協力のための重要な核とすることを意図している。

第3はアセアンの貿易を促進するため、サーヴィス面のインフラストラクチュアを強化することである。これにはさまざまなサーヴィスが含まれるが、例えば運輸、貨幣・金融制度の充実、域外の世界各国に対し

て域内の態度の統一化を図る等々を含む。

第4は、徐々にアセアン諸国間にアセアン経済共同体 (ASEAN Economic Community)の創立を図る必要を示す。そして現在存在するアセアンの政治的連合と同程度の経済的共同体を漸次創り上げて行く姿勢を打ち出している。だがこの目的に照らしてみると、現存のアセアンの機構では不十分である。したがってこの点を改善するには、アセアン事務局を改組し、事務総長機能を大きく変える必要を指摘している。そうすることによって、一層多くの各国所管大臣がアセアンに関連を持つように組織替えを行う必要があるとし、また毎年首脳会議を行う必要を強調している。現状では首脳会議はアセアン発足以来22年間に3度しか開催されていない。少なくとも英連邦の如く毎年1回定例会議を持つべきだと主張している。

この報告書は必ずしも14人の全員一致の見解を盛っているわけではなく、報告書は *consensus* と *unanimity* の2つの用語を注意深く区別して、本報告書は前者にもとづくものだと述べている。全体として注意深い模索の姿勢を漂わせている点はアセアン統合の現段階を反映していて興味深いものと言える。だが「アセアンを前進せしめるべく注意深くはあるが決然とした新しい歩みを始めるべき時が到来したと信ずる点では、心からなる完全にして充全なる *unanimity* が存在する。」と強い調子で述べて、必要なのは政治的意志だとして、アセアン首脳の決断を促して声明を終えている。<sup>69</sup>

14人グループはこの報告書を準備するために7カ月を費し、産、官、学の3つの分野と密接なコンサルテーションを行い、その結果、上述の1987年3月のクアラルンプールの会議による検討を加えた。報告書について *Malaysian Business* は次の如き評を加えている。「他の報告書と違い14人グループは官庁用語や専門用語の作文に墮していない。また、政治家のように、はかどらぬアセアン経済協力の罪を、民間部門や世界経済あるいは主要先進国に着せて、問題の中心をはぐらかしていない。」<sup>70</sup>

同紙は従来のアセアンの政治中心の会議では、政治的コンセンサスは得られたものの20年間の会議を通じて、プラグマティックなアイデアが欠如して居り、EECの如き深みと幅のある議論を欠いていたと厳しい評を加えているだけに、今回の14人グループのまとめは転換点を示すものとして一応の評価をしたものと受け取れる。

連合としてのアセアンはECと異なり、社会的・文化的・経済的・宗教的に極めて大きな相違をもつ国々のゆるやかな結びつきであって、それは大変脆弱な構造とも言える。14人グループの勧告のニュアンスにもこの認識は反映されていて、経済協力や統合の実を挙げるに急にすぎてアセアンの平和と安定を脅かすことのないようにという注意深い姿勢がみられる。アセアン諸国の極めてセンシティブな政治・経済的変化に対する態度を無視し、加盟国のいずれにも耐えがたい圧迫を加えることがあってはならないと慎重な態度に終始しているのは印象的である。

また、加盟国の経済発展段階の相違、あるいは社会哲学や政府の立場の違いを充分考慮に入れるべきだという姿勢も明白にうかがわれる。政策立案にあたって幅ないし弾力性のある構想と、施行に際してのタイミングのとり方に慎重な配慮を払うべきだと考えている。費用・便益の考量にあたっては長期的観点が必要であり、成果の配分に公平を期すること、また功を急がず、ステップバイステップで行くべきこと、さらにアジア的コンセンサスとでもいうべき、継続性の重視と対決の回避、着実にコンセンサスによる前進を図ろうという態度を一貫しようとしている。これらの慎重な態度と、基本的な自由市場の尊重、これが本報告書を一貫する姿勢と言うことができる。

以上の14人グループの基本的考え方にあらわれた慎重論は、アセアン諸国の結合が、こわれ易く、不安定なものであることを反映している。過去における政治的コンセンサスを動揺せしめることの無いよう、極めて慎重な姿勢で経済的統合への途を模索するので、その進捗は勢い緩慢とならざるをえない。だが、14人グループの提案の中にはかなりの成果

を期待せしめるものもある。まず関税政策に関連して、従来の最低限25パーセントの特恵幅を50パーセントに拡大すること、そして損害が発生する時には緊急措置としてアセアン特惠貿易協定12条のウェーバーを適用する。原産地証明は40パーセントに緩和する。そして非関税障壁を排し、'tariffs only' 原則によるべきであるとした上で対外関税率を極力下げるべく各国が競争力増大に励むべきことを勧奨している。また産業協力においてはアセアン工業合弁事業協定の線に沿って、この精神に合致する一層多数の企業にアセアン・ステータスを与えることを奨めている。これに関して、なるべくアセアン諸国が2カ国以上多数参加すること、しかも少数派の出費比率の下限を5パーセントとしている。またアセアン諸国の証券市場で上場するばあい、アセアン側の出費額合計が51パーセント以上であることを要求している。産業原料輸入は、アセアン諸国の原産地証明があれば関税率ゼロの特恵待遇を与え、かつ「アセアン証明書」を与えて輸入諸手続きの簡便化を図る。一方で、域外国からのアセアン諸国へ合弁による投資を奨励するため、アセアン投資憲章を設立すべきことは前にも触れた。さらに、資源利用型のアセアン合弁事業を奨励し、一方で1次産品に関する閣僚会議を提唱している。この下に製品の輸出先の市場調査、研究センターの設立を奨めている。

前にも触れたが、交通のネットワークの増設と観光事業の促進を強調しているのも14人グループの特徴である。

金融政策についても、一層緊密な銀行相互間の結びつきを図るため、各国の金融機関がアセアンの域内相互に30パーセントの投資をすることを勧告している。さらにアセアンの金融協力の促進のために、アセアン中央銀行・貨幣当局特別委員会(Special Committee of ASEAN Central Banks and Monetary Authorities)を活性化すべきだと主張している。

注目を要するのは域外先進工業国とアセアンの関係についてだが、14人グループの主張は次の通りである。まずGATTに対しては、第4部の特別措置を留保しつつ、また各国に過重の圧力を避けつつも積極的な取



り組みを進める。アセアンの要求は4項にまとめられる。すなわち、(i)農産物輸出の補助の漸減、(ii)1991年にMFAが満期となった後の繊維貿易はGATT規則に復帰すること、(iii)情報公開制度の実行、(iv)苦情処理機構の整備等々である。

さらに先進国貿易相手国との間に次の4点の実行を勧告している。(i)日米ならびにECとの間で特惠貿易関係拡充の交渉を行う。(ii)GSP制度のアセアン適用範囲を拡大する。(iii)開発協力の重点を大規模プロジェクトに移行せしめ、民間部門に開発協力への参加の機会を与える。(iv)日米ならびにECにロビー活動の組織を設定する。(v)アセアンの対話の公式の場所に民間部門を代表させる。

14人グループは民間部門に重点をおいていることは前にも触れたが、アセアン各国の政府は自国内でそれぞれ民間部門が生成発展するような誘導政策をとるべきことを主張している。

しかる後に各国の計画担当者は相互協議を行うために年次会議を開催し、アセアン各国の経済政策の相互調整を行うと共に、地域政策ならびに対世界レベルの政策を協力して立案施行しうるようにする。

これらの仕事を完全に実行するにはアセアンの行政組織の改善・強化が必要となるが、14人グループはまず従来の経済閣僚会議を解散して機能的に次の4つに分け、より強力な指導力を要請する。(i)貿易・工業閣僚会議、(ii)財政閣僚会議、(iii)農業閣僚会議、(iv)鉱山・エネルギー閣僚会議、(v)1次産品閣僚会議、(vi)交通・観光閣僚会議、(vii)教育閣僚会議。

さて、これらの14人グループの勧告の意図は、長期的には競争原理を基本として合理的な産業構造を造り上げることを意図しているが、今日のアセアン経済の現状からみてそれは決して平坦な途ではありえない。上述のアセアン貿易・工業閣僚会議をとってみても、貿易環境の自由化に踏み出せばただちに多少の構造調整の困難に直面することになる。そのばあいは、上述の慎重なセーフガード条項が特惠協定12章、13章、14章に規定されていて、各国は一定の手続きと制約のもとで特惠供与を保

留することができる。アセアンの市場統合はきわめて緩慢な過程である。にも拘らず、一步を踏み出したことの意義は大きい。そして今世紀最後の10年を通じて域内貿易は拡大傾向を辿ると予想されるから、所得と貿易の増大それ自体が、貿易の自由化に対するプレッシャーを醸成することになるだろう。人為的な貿易規制は伸びようとする傾向を窒息させる危険を持つ。ハーバラーは、90歳に近い長い学究生活をふり返って、究極的に自由貿易体制が、統制や規制に比して一層すぐれた制度であるという確信を近年発表された論文で強調している。<sup>7)</sup> とくに、市場メカニズムの効果についてこの書物の最後に書かれている次の言葉はアセアンにとっても銘記するに値するだろう。「市場という製粉機は時としてゆっくりと回るがしかしつねに強力に働くものなのである。」<sup>8)</sup>

#### IV 共同市場の困難とリーガー案

共同体としてのアセアンの一致団結と、急速な経済統合案の実施にはトレードオフの関係があることについては前にも触れた。低関税政策をとり得る工業部門の競争力という点から順位をつければシンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシアとなることについても言及した。これらの工業発展段階を考慮しつつ域内の貿易自由化を図ろうとすると、アセアン諸国を競争力に応じて区別し、関税の自由化に格差を設けようという発想が可能となる。H. リーガー (Hans Christoph Rieger) が、第1回アセアン経済会議に提出した論文はその好例であるので、その内容を検討してみよう。<sup>9)</sup>

通常の経済学的概念においては、特惠制度は商品別に域内貿易の関税を引下げることの意味し、自由貿易地域は域内関税率をゼロにする一方、域外関税率は各国が自由に決定する。さらに共同市場は域内関税率をゼロにすると同時に、域外関税率は加盟国の協議により特定の比率に定めることを意味する。

さて、H. リーガーの提案は、競争力の間にかかなりの格差の存在する現

状からみて、便益の平等化を目指す一方で、出発点を国によって変化させようという試みといえる。つまり、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシアの4国間で共同市場を創設し、残る2カ国シンガポール、ブルネイとこの共同市場を自由貿易地域の傘の下に入れるというのである。そしてこの4カ国から成る共同市場の対外関税率はマレーシアの現在の関税率にできるだけ近いものに設定する。マレーシアは競争力からみて下から2番目にあると考えられているから、インドネシアにとっても実現可能な努力目標となり得るし、また、タイおよびフィリピンにとっては大きな問題はないという判断がうかがわれる。しかる後、シンガポールおよびブルネイを含め、アセアン原産地証明の存在するものに関して自由貿易地域を形成するという考えである。

その上で、10年間で域内関税をゼロにすべく協定を結ぶ。しかし、常時進行状況をチェックし、引下げ速度を調節する。

このアイデアは、アセアンの工業育成の必要と域外国の競争力に対するセンシティブな各国の事情、しかも工業力の格差から生ずる微妙な感覚について行き届いた考慮を払ったものと評価できる。だが、マレーシアのレベルに関税率をおくということは、今世紀末にかけてのアセアンの工業発展の潜在力がかなり動的な強靱さをもつと考えられるだけに、消極的の感をまぬがれない。インドネシアにセーフガードの一層弾力的な適用をみとめるなど、アセアン内における政治的リーダーシップと関税譲許をリンクせしめるなど、運営面において域外関税を低下せしめる方向を積極的に模索する必要があるのではないか。アセアンの貿易総額の内約8割が域外諸国との間に行われていることを考える時、域内貿易を育成するために対世界貿易における競争力を犠牲にすることは、長期的に極めて高い機会費用を意味することになりかねない。貿易創造効果よりも貿易転換効果が遥かに大きくなる恐れがある。

だからといって、アセアン共同市場形成自体を否定するものではない。現状に安易な妥協をする消極的運営を排するのみである。アセアン

は、長期的にはより自由な世界貿易に至る1つの段階と位置づけられ、積極的な技術移転による経済発展を推進する時に初めて来世紀の着実な厚生を増大を可能にすると考えられるのである。こうした長期的に自由な経済体制の育成という目標を打ち立てた上で、短・中期的には域内の工業の育成と分業体制の確立を、急がず着実に、市場機構のゲームのルールを推定しつつ政策的誘導を行うことを、そして主体は民間部門の活力の充分な発揮、就中企業者能力の活用に中心を置く時、域内貿易の発展は自ら実現するものと思われる。

#### 注

- (1) 第1表ならびに第2表をめぐる本節の論点を含むより詳細な論述は下記に記したので御参照ありたい。  
中内恒夫「国際貿易とNICS・ASEANの工業化」林俊昭編『アジアの工業化』第2章、アジア経済研究所、1987年3月。
- (2) この論点の詳論、とくに貿易の発展率が大きかった原因については、中内恒夫上掲著 p. 28 以下に述べたのでここでは再論を控えた。
- (3) *ASEAN The Way Forward—The Report of the Group of Fourteen on Asean Economic Co-operation and Integration*, Institute of Strategic and International Studies (ISIS), Kuala Lumpur, 1987, p. vi.
- (4) *Ibid.*, p. ix.
- (5) *Ibid.*, p. xi.
- (6) Patrick Pillai “Turning Point in Co-operation?”, *Malaysian Business*, July 16, 1987.
- (7) G. ハーバラー「自由主義の開発政策と非自由主義の開発政策」中内恒夫訳、『1980年代G. ハーバラー重要論稿選集』所収、啓文社、1987年2月。
- (8) *Ibid.*, p. 269.
- (9) Hans Christoph Rieger, “Towards an Asean Common Market”, in *ASEAN at the Crossroads*, Institute of Strategic and International Studies, Kuala Lumpur, 1987, pp. 71~80.

## THE POSSIBILITY OF ASEAN COMMON MARKET

### 《Summary》

Tsuneo Nakauchi

Section one depicts the salient feature of ASEAN's development for the past twenty-two years with particular reference to the shift of focus from the political to the economic. Evident recent trends abundantly indicate that the emphasis has been shifted from the political accord driven inter alia by the common fear against the domino influence of Indo-China communists, to the need of realistic measures for the common economic progress.

Section two illustrates the trade relationship of ASEAN countries which indirectly reflects the different stages of development of the ASEAN's manufacturing sector. The more the sector is competitive, the more resilient are they to accept lower tariff walls. The order of readiness to render tariff concession seems to be Singapore, Philippines, Thailand, Malaysia and Indonesia. With respect to Brunei, the new member since 1984, perhaps she comes next to Singapore, gifted with rich oil resources. Philippines, while being less competitive on industrial basis, nonetheless expressed stronger willingness towards customs-union.

Section three summarises the works of the group of fourteen towards closer economic integration of ASEAN and includes the author's comments on the group's choice of Malaysia's tariff rate as the common tariff rate, which seems too stationary.

Section four favourably comments the realistic proposal of Hans Christoph Rieger to the effect of combining common market of four

countries, Indonesia, Malaysia, Thailand and Philippines with free trade area of remaining Singapore and Brunei on the condition of presenting ASEAN certificate of origin.

Much seems to depend on whether or not the system could reasonably refrain from falling into the trap of temptation towards protectionism, but remaining at least in the realm of the infant industry arguments. As G. Haberler put it, "The mills of the market often grind slowly, but they always grind powerfully."